

## 特集

## 2014年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年冬比1.8%増と2年連続で増加～

県内企業の2014年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数226社）をとりまとめました。その調査結果は次の通りです。

## 要 約

## ① 2014年冬季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は78.8%、「支給しない」が8.4%、「未定」が12.4%となり、「支給する」とした企業は前年冬比5.4ポイント増加。

## ② 平均支給予定額および平均支給予定月数

今年冬の従業員1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年冬比1.8%増の458,119円で、2年連続の増加。また、平均支給予定月数（単純平均）は1.48か月と、前年冬比で0.06か月増加。

## ③ 支給予定額の増減企業割合〔対前年冬比〕

前年冬に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が31.5%と5.7ポイント増加、一方「減少する」とした企業も12.4%と0.7ポイント増加。

## ④ ボーナスの支給時期

「12月上旬（1日～10日）」が支給予定企業の46.1%と最も多い。また、支給予定企業の約8割の企業が12月中旬までに支給するとしている。

## ⑤ ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が80.5%と最も多い。

## ⑥ ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業が72.1%と最も多い。

## ■加重平均とは

加重平均とは従業員1人あたりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業あたりの平均である。

\*ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）・・・平均支給額20万円

B社（従業員100人）・・・平均支給額30万円

◎加重平均  $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人) \div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均  $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

## ■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

## ⑦ パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち54.9%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年冬より4.3ポイント増加した。また、1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は48,875円であった。

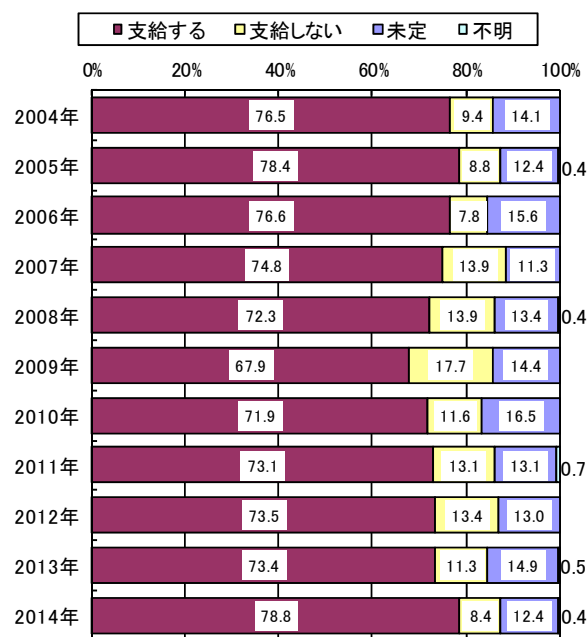
## 1 2014年冬季ボーナスの支給予定

回答企業226社の内178社（78.8%）が冬季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は19社（8.4%）となった。また、「未定」28社（12.4%）、「不明」1社（0.4%）であった。

前年の冬季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は5.4ポイント増加し、「支給しない」とした企業も2.9ポイント減少。「未定」とした企業は2.5ポイント減少した。

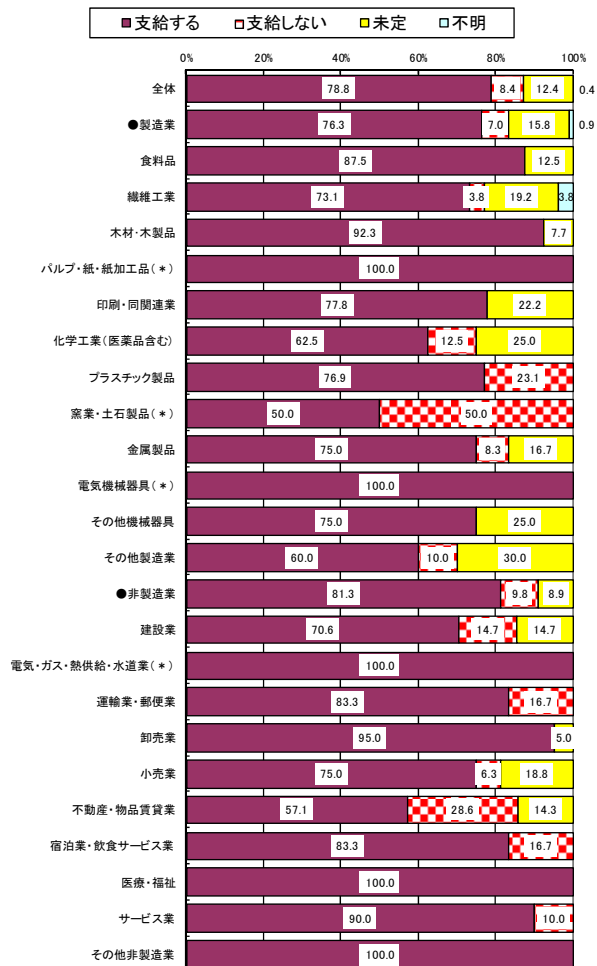
冬季ボーナスの支給予定を業種別（回答企業5社以上）にみると、「支給する」は医療・福祉、その他非製造業（ともに100.0%）が最も多く、不動産・物品賃貸業（57.1%）が最も少ない。

冬季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



注：割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある（以下同様）

### 冬季ボーナスの支給予定【業種別】



注：\*印の業種は、回答企業数が5社未満であった。

## 2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額(集計可能な135社の加重平均)は458,119円で、同135社の前年冬実績(450,098円)と比べ1.8%増加、金額で8,021円増加の見込み。

\* 加重平均は、「2013年冬は支給しなかったが14年冬は支給予定」と回答した1社(従業員40名)および「13年冬は支給したが14年冬は支給しない」と回答した2社(従業員合計22名)を含めて算出している。

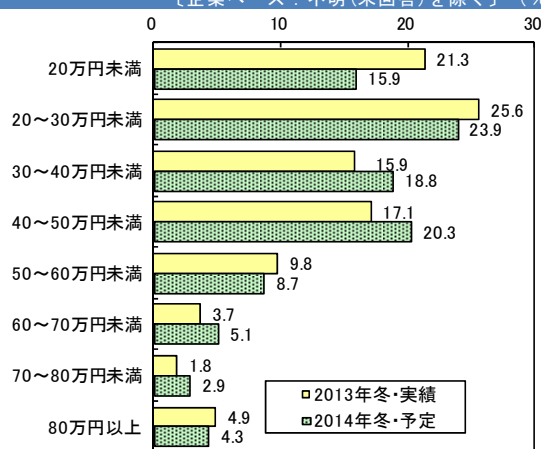
従業員1人あたりのボーナス支給予定額(企業ベース)は、「20~30万円未満」が23.9%で最も多く、以下「40~50万円未満」(20.3%)、「30~40万円未満」(18.8%)、「20万円未満」(15.9%)と

続いている。

前年冬の実績と比較すると、「40~50万円未満」が3.2ポイントの増加、「30~40万円未満」が2.9ポイントの増加となった。一方、「20万円未満」が5.4ポイントの減少、「20~30万円未満」が1.7ポイントの減少となった。

### ボーナス支給予定額の分布状況

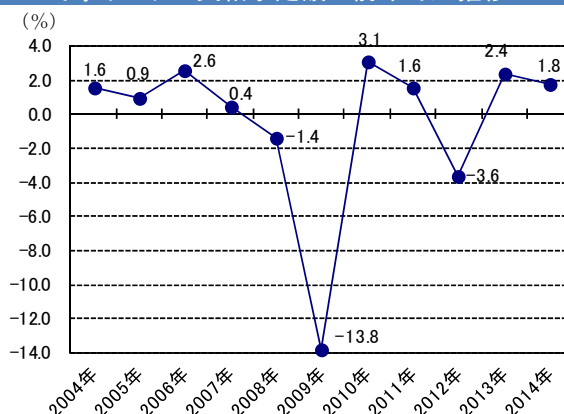
【企業ベース；不明(未回答)を除く】(%)



### 冬季ボーナス支給予定額の動き

2014年冬季ボーナス支給予定額は、製造業が前年冬比1.1%増加、非製造業が同2.2%増加し、全体では1.8%増加となった。

### 冬季ボーナス支給予定額の前年冬比推移



\* 2009年冬のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年冬比13.8%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

### 業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別(回答企業3社以上)にみると、電気機械器具が815,749円で最も多く、次いで不動産業・物品賃貸業、その他非製造業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、宿泊業・飲食サービス業の234,892円であった。支給予定額の最も多い電気機械器具と最も少ない宿泊業・飲食サービス業を比べると、倍率で約3.5倍、差額で約58万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が543,998円で最も多く、30人以上50人未満の企業が305,753円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない30人以上50人未満の企業を比べると、倍率で約1.8倍、差額で約24万円であった。

前年冬の実績との比較を業種別にみると、製造業は447,300円(前年冬442,627円)と前年冬比1.1%の増加、金額で4,673円の増加となった。また、非製造業は464,166円(同454,147円)と前年冬比2.2%の増加、金額で10,019円増加となった。

個別業種でみると、製造業(9業種)では金属製品や食料品など7業種で前年冬比増加した一方で、木材・木製品や化学工業(医薬品含む)の2業種で

同減少となった。

非製造業(9業種)では、その他非製造業や建設業、小売業など7業種で前年冬比増加した一方で、医療・福祉、卸売業の2業種で同減少となった。

### 平均支給予定額【業種別】(加重平均:前年冬比)

	(単位:円、%)		
	2014年冬	2013年冬	前年冬比
全体	458,119	450,098	1.8
●製造業	447,300	442,627	1.1
食料品	378,248	348,381	8.6
繊維工業	300,946	300,362	0.2
木材・木製品	334,403	346,906	-3.6
化学工業(医薬品含む)	506,995	512,502	-1.1
プラスチック製品	386,821	379,496	1.9
金属製品	298,712	248,639	20.1
電気機械器具	815,749	793,811	2.8
その他機械器具	393,244	374,350	5.0
その他製造業	319,140	302,400	5.5
●非製造業	464,166	454,147	2.2
建設業	327,240	314,208	4.1
運輸業・郵便業	270,684	265,260	2.0
卸売業	511,901	513,943	-0.4
小売業	586,517	563,361	4.1
不動産業・物品賃貸業	601,108	596,781	0.7
宿泊業・飲食サービス業	234,892	226,056	3.9
医療・福祉	391,798	404,472	-3.1
サービス業	357,081	352,486	1.3
その他非製造業	591,901	465,722	27.1

\* 回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している。

### ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】(加重平均)

		(単位:社、円)													
		企業数	全体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上
全体		135	458,119	7	396,125	64	350,685	31	305,753	18	380,688	6	496,716	9	543,998
製造業	食料品	5	378,248			2	371,304	1	130,000	2	434,081				
	繊維工業	13	300,946	2	180,000	5	218,264	2	311,846	3	325,152	1	x		
	木材・木製品	10	334,403			5	269,859	1	400,000	2	160,000	2	458,968		
	化学工業(医薬品含む)	4	506,995			1	400,000			2	320,297			1	x
	プラスチック製品	8	386,821			3	182,769	4	217,687	1	x				
	金属製品	5	298,712			3	292,679	2	303,158						
	電気機械器具	3	815,749			2	251,067							1	x
	その他機械器具	3	393,244			1	300,000	2	410,421						
	その他製造業	6	319,140			5	334,038			1	x				
非製造業	建設業	21	327,240			15	344,531	5	330,365	1	x				
	運輸業・郵便業	5	270,684	1	600,000			3	100,000					1	x
	卸売業	15	511,901	1	700,000	9	465,103	3	442,211	2	613,567				
	小売業	11	586,517	1	174,000	2	256,615	3	285,612			1	x	4	608,054
	不動産業・物品賃貸業	4	601,108	1	225,000	1	415,000	1	200,000					1	x
	宿泊業・飲食サービス業	3	234,892			2	208,333			1	x				
	医療・福祉	4	391,798					1	250,000	1	x	1	x	1	x
	サービス業	7	357,081	1	400,000	4	380,494	2	327,612						
	その他非製造業	3	591,901			1	400,000	1	843,000	1	x				

\* 3社以上回答のあった業種のみ数値を掲載している。支給人員規模50人以上の区分で回答企業数が1社の場合は「x(秘匿数字)」扱いとしている。

### 3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な121社の今年冬の平均支給予定月数（単純平均）は1.48か月と、前年冬比で0.06か月増加。業種別（回答企業3社以上）では、その他非製造業が2.10か月で最も多く、以下、小売業の1.77か月、卸売業の1.76か月と続く一方、最少は運輸・郵便業の1.10か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業（9業種）では、金属製品、食料品など7業種で前年冬比増加し、木材・木製品、電気機械器具の2業種で同減少となった。また、非製造業（9業種）では、その他非製造業やサービス業など7業種で前年冬比増加となったが、運輸業・郵便業で同横ばい、医療・福祉で同減少となった。

### 4 前年冬のボーナス支給額と比べて

前年冬に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は31.5%で、前年冬（25.8%）より増加した一方、「減少」した企業の割合も12.4%と前年冬（11.7%）より微増した。次頁の図表で業種別（回答企業5社以上）にみると、「増加」は金属製品（66.7%）で多く、「減少」は宿泊業・飲食サービス業（40.0%）が多い。

また、図表には掲載していないが、「増加要因」については「業績が良くなった」が増加企業の50.0%、「1人あたりの定例給与が増加」が同41.1%を占めた。一方、「減少（支給しない）要因」では「業績が悪くなった」が減少（支給しない）企業の80.5%を占めた（増加・減少要因とも複数回答）。

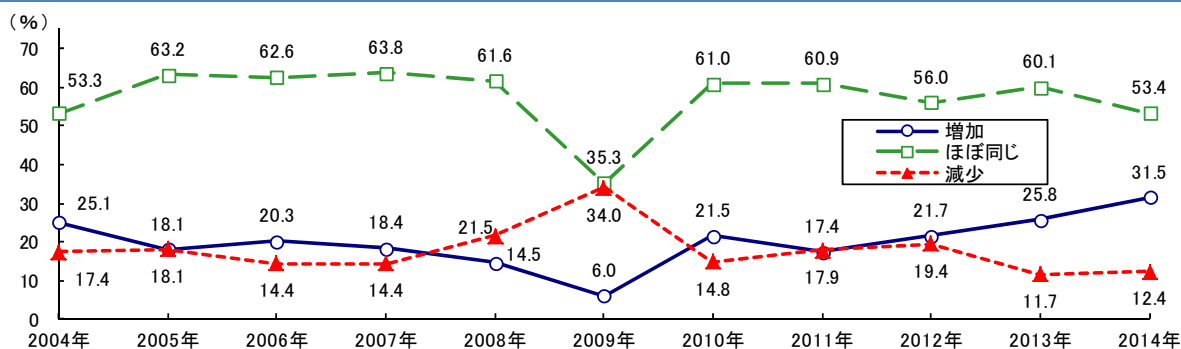
支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）

		（単位：か月）						
全 体		全 体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全 体		1.48 (1.42)	1.40 (1.40)	1.40 (1.34)	1.37 (1.25)	1.45 (1.46)	2.06 (2.08)	2.04 (2.05)
製造業	食料品	1.29 (1.16)		1.25	0.50	1.72		
	繊維工業	1.24 (1.21)	1.00	0.99	1.50	1.57	x	
	木材・木製品	1.11 (1.13)		1.02	1.50	0.65	x	
	化学工業(医薬品含む)	1.70 (1.67)		1.80		1.25		x
	プラスチック製品	1.20 (1.14)		0.85	1.19	x		
	金属製品	1.22 (1.05)		1.29	1.00			
	電気機械器具	1.41 (1.43)		0.87				x
	その他機械器具	1.46 (1.36)		1.00	1.69			
	その他製造業	1.31 (1.24)		1.38		x		
非製造業	建設業	1.48 (1.40)		1.58	1.35	x		
	運輸業・郵便業	1.10 (1.10)	1.50		0.80			x
	卸売業	1.76 (1.74)	3.00	1.58	1.77	1.90		
	小売業	1.77 (1.72)	1.03		1.27			2.20
	不動産業・物品賃貸業	1.38 (1.32)	1.00	1.57	0.70		x	x
	宿泊業・飲食サービス業	1.35 (1.33)		1.38				
	医療・福祉	1.75 (1.81)			1.45	x	x	x
	サービス業	1.46 (1.36)	1.30	1.55	1.35			
	その他非製造業	2.10 (1.67)		2.00	3.00		x	

\* 3社以上回答のあった業種のみ数値を掲載している。支給人員規模50人以上の区分で回答企業数が1社の場合は「x(秘匿数字)」扱いとしている。

\* ( )内は2013年冬のボーナス支給月数。

前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

(単位: %)

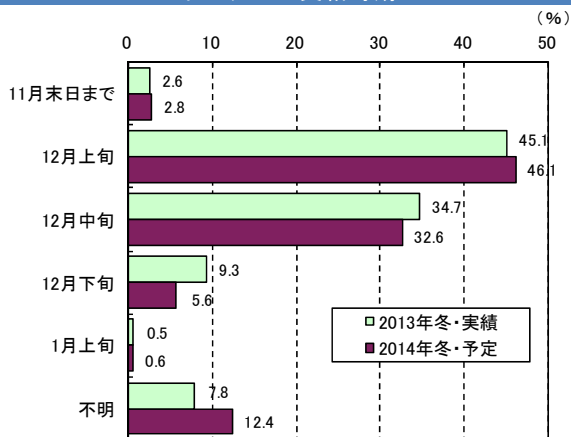
	増加	ほぼ 同じ	減少	不明
全体	31.5	53.4	12.4	2.8
製造業	33.3	47.1	14.9	4.6
食料品	57.1	42.9	0.0	0.0
繊維工業	15.8	63.2	15.8	5.3
木材・木製品	16.7	50.0	25.0	8.3
パルプ・紙・紙加工品(*)	0.0	0.0	0.0	100.0
印刷・同関連業	28.6	28.6	28.6	14.3
化学工業(医薬品含む)	0.0	80.0	20.0	0.0
プラスチック製品	50.0	40.0	10.0	0.0
窯業・土石製品(*)	0.0	100.0	0.0	0.0
金属製品	66.7	11.1	22.2	0.0
電気機械器具(*)	25.0	50.0	25.0	0.0
その他機械器具	50.0	50.0	0.0	0.0
その他製造業	50.0	50.0	0.0	0.0
非製造業	29.7	59.3	9.9	1.1
建設業	29.2	66.7	4.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業(*)	0.0	100.0	0.0	0.0
運輸業・郵便業	40.0	40.0	20.0	0.0
卸売業	26.3	68.4	5.3	0.0
小売業	33.3	58.3	8.3	0.0
不動産・物品賃貸業	50.0	50.0	0.0	0.0
宿泊業・飲食サービス業	20.0	40.0	40.0	0.0
医療・福祉	16.7	66.7	16.7	0.0
サービス業	33.3	44.4	22.2	0.0
その他非製造業	40.0	40.0	0.0	20.0

注: \*印の業種は、回答企業数が5社未満であった。

5 ボーナスの支給時期

「12月上旬(1日～10日)」が最も多く、支給予定企業の46.1%を占めた。以下、「12月中旬(11日～20日)」32.6%、「12月下旬」5.6%、「11月末日まで」2.8%の順となった。支給予定企業のうち、約8割の企業が12月中旬までに支給するとしている。

ボーナスの支給時期

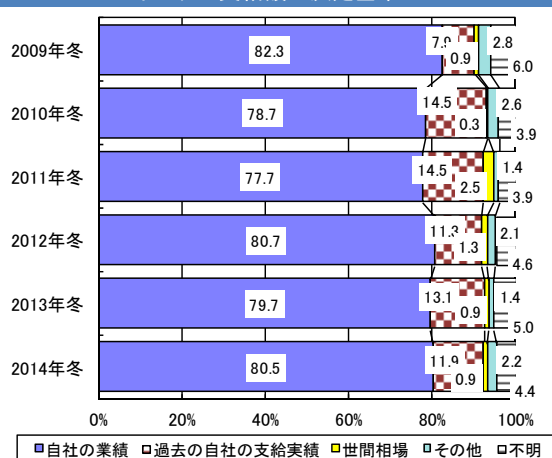


6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が80.5%と最も多く、前年冬(79.7%)より0.8ポイント増加した。

また、「過去の自社の支給実績」とする企業については11.9%で、前年冬(13.1%)より1.2ポイント減少した。

ボーナス支給額の決定基準

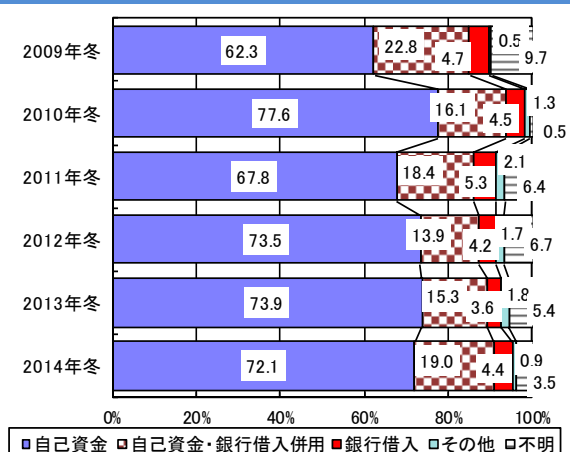


7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が72.1%、「自己資金と銀行借入併用」が19.0%、「銀行借入」が4.4%となった。

前年冬と比べて、「自己資金」が1.8ポイント減少、「自己資金と銀行借入併用」が3.7ポイント増加、「銀行借入」が0.8ポイント増加となった。

ボーナス資金の調達方法



## 8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業226社のうち175社(77.4%)であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は96社(パート雇用企業の54.9%)、「支給しない」とした企業が59社(同33.7%)、「現在検討中」とした企業20社(同11.4%)となった。「支給する」企業の割合は、前年冬(50.6%)に比べ4.3ポイント増加した。

一方、支給予定企業(96社)のうち集計可能な企業(83社)のパート1人あたりのボーナス平均支給予定額(加重平均)は、48,875円であった。

業種別にみると、製造業が45,392円、非製造業が52,434円となっており、非製造業は製造業の約1.2倍となっている。

	企業数	人数	支給額
全体	83	1,217	48,875
製造業	46	615	45,392
繊維工業	14	199	47,673
木材・木製品	5	54	87,407
印刷・同関連業	2	31	11,935
化学工業(医薬品含む)	3	126	35,040
プラスチック製品	6	43	39,488
金属製品	7	69	52,551
電気機械器具	2	6	44,667
その他機械器具	4	11	158,000
その他製造業	2	34	13,529
非製造業	37	602	52,434
建設業	7	14	55,000
運輸業・郵便業	2	56	88,571
卸売業	11	96	72,656
小売業	5	55	35,600
医療・福祉	5	127	55,512
サービス業	3	41	39,512
その他非製造業	3	73	85,918

注: 回答企業が1社の業種は不掲載であり、2社以上あった業種のみ数値を掲載している。

## 9 まとめ

今回の調査の中で、自由意見を一部紹介すると、ボーナス支給額が前年冬比増加した企業では「売上が昨年より増加した」(その他機械器具)ため、あるいは「多忙な時期を頑張っけて乗り切ってもらった」(金属製品)ため、その労に報いる意味で支給する等の意見があった。

一方、ボーナスを支給しない、もしくは支給予定額が前年冬比減少した企業では、「消費増税前の

駆け込み需要の反動減に伴い、生産・受注が例年に比べ半減」(金属製品)との声や、「円安による原料高・仕入コスト増による利益圧迫」(繊維工業)など、現状の厳しさを訴える意見が目立った。

今回の調査では、1人あたりの平均支給予定額(加重平均)は前年冬比1.8%増加の458,119円と2年連続の増加。支給予定額が前年冬比「増加」と回答した企業が支給予定企業の31.5%と5.7ポイント増加する一方、前年冬比「減少」と回答した企業の割合も12.4%と0.7ポイント増加した。

業績の改善した企業が従業員に利益を配分したり、定例給与上昇により支給額が増加した企業も見られる一方、消費増税後の長引く需要低迷で業績不振に陥った企業や、原材料高等により利益を圧迫され、不支給や減額を余儀なくされた企業も見られる。個別企業によって明暗は分かれる結果となっており、雇用・所得環境を引き続き注視していく必要がある。(太田宜志)

### 《調査要領》

1. 調査対象: 県下の企業 918 社
2. 調査手法: 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間: 2014年10月21日～11月12日
4. 回収状況: 回答企業数 226 社 (回答率 24.6%)

	企業数	構成比(縦%)	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上
全体	226	100.0%	17	97	43	36	18	15
製造業	114	50.4%	9	46	17	23	14	5
食料品	8	3.5%	0	3	0	3	1	1
繊維工業	26	11.5%	5	12	3	3	3	0
木材・木製品	13	5.8%	0	7	1	2	3	0
パルプ・紙・紙加工品	1	0.4%	0	0	0	0	0	1
印刷・同関連業	9	4.0%	1	2	1	3	1	1
化学工業(医薬品含む)	8	3.5%	1	1	2	2	1	1
プラスチック製品	13	5.8%	0	5	4	3	1	0
窯業・土石製品	2	0.9%	1	1	0	0	0	0
金属製品	12	5.3%	0	3	3	4	2	0
電気機械器具	4	1.8%	0	2	0	0	1	1
その他機械器具	8	3.5%	0	3	3	1	1	0
その他製造業	10	4.4%	1	7	0	2	0	0
非製造業	112	49.6%	8	51	26	13	4	10
建設業	34	15.0%	0	22	9	2	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.9%	0	1	0	0	1	0
運輸業・郵便業	6	2.7%	1	0	2	2	0	1
卸売業	20	8.8%	2	12	4	2	0	0
小売業	16	7.1%	2	3	4	1	1	5
不動産業・物品賃貸業	7	3.1%	2	2	1	1	0	1
宿泊業・飲食サービス業	6	2.7%	0	3	1	2	0	0
医療・福祉	6	2.7%	0	1	0	2	1	2
サービス業	10	4.4%	1	5	4	0	0	0
その他非製造業	5	2.2%	0	2	1	1	1	0
全体・従業員規模別構成比		(横%)	7.5%	42.9%	19.0%	15.9%	8.0%	6.6%